

外貨投資の視点 (No.330)

リサーチ部 チーフ為替ストラテジスト 植野 大作

2017年5月1日

ドル円相場日誌【2017年4月版】

「ドル円相場日誌」を月次で配信する目的

三菱UFJモルガン・スタンレー証券リサーチ部では、お客様にご提供させて頂く為替関連情報の拡充を目的として、2012年10月分を皮切りに「ドル円相場日誌」を「外貨投資の視点」の一環として発行することに致しました。内容は毎月のドル円相場の変動及びその背景となった主な材料やマーケット・トーク等の「備忘録」です。「温故知新」という四字熟語を改めて引用するまでもありませんが、為替相場の潮流変化を読み解く際には、必ずしも「鮮度の高い情報」ばかりが有用ではなく、むしろ日々蓄積されては忘却の彼方へ埋もれていく「古い情報の回顧録」の中に相場観涵養の「ヒント」が潜んでいる場合もあります。ドル円市場参加者の皆様が日々の為替変動と向き合う際の参考情報としてご活用いただければ幸いです。

「ドル円相場日誌」ご利用上の注意点

なお、この忘備録では日々のオセアニア、東京、ロンドン、ニューヨーク(NY)の各市場で注目された材料やマーケットの噂などを網羅的に記載することを心掛けていますが、原則としてドル円相場で材料視されたものが中心であり、他通貨市場で話題になった場合でも、ドル円相場に甚大な影響を及ぼさなかったとみられるものは記載していません。また、各営業日の日付は、月曜日の場合にはオセアニア市場の早朝、それ以外の営業日については東京市場の朝方からNY市場の夕刻までを1日として取り扱っております。日本時間の0:00から24:00が日付認知の基準ではございません。このため、日本時間24:00を超える時間帯に相場を動かした材料の記述に際しては、例えば深夜3:00なら27:00と記載し、NY市場の引けまでを同営業日内の出来事として取り扱っています。

「ドル円相場日誌」のデータ・ソースと配信日時

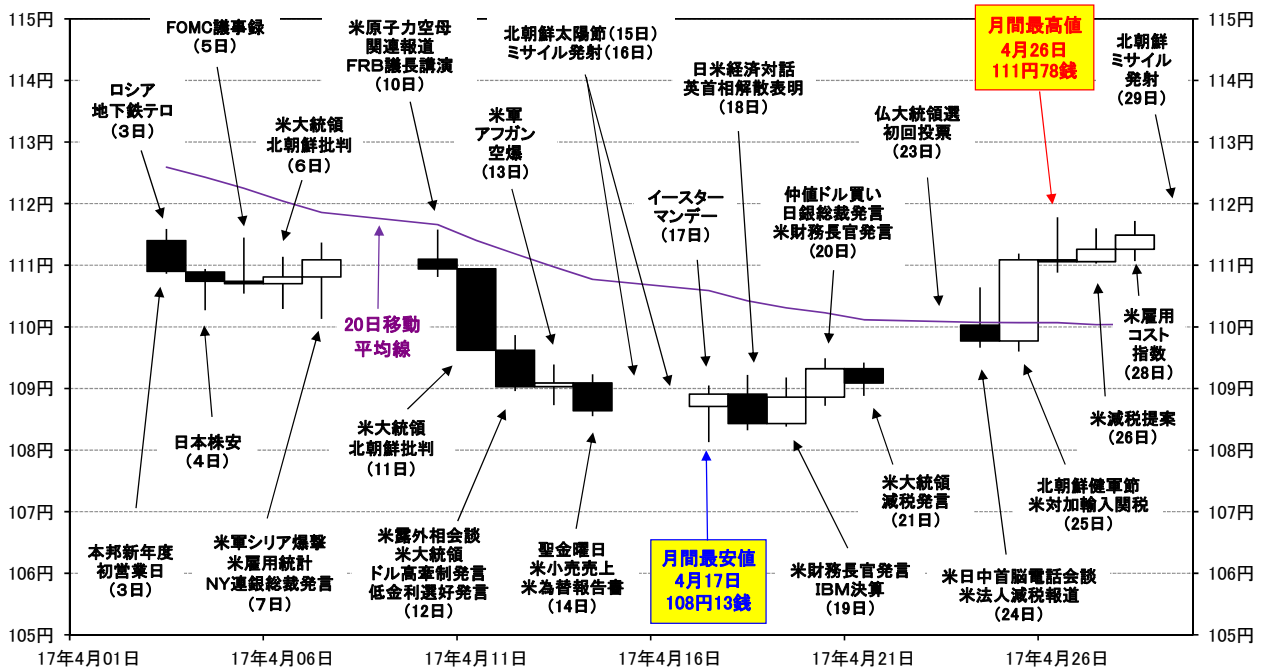
文中の青字で下線を引いた値は、当該時点でのドル円相場の月初来安値、赤字で下線を施した値は同じく月初来高値です。また、本文中に記載するドル円相場の数値については、ブルームバーグ社提供のBGNデータを用いておりますが、レート配信元の違いなどにより、当日の高値や安値に関して他のソースと比べた際に微妙な違いがある場合がございますのでご留意下さい。配信日時は原則として、当該月終了翌月の上旬といたします。次回2017年5月分の配信は、2017年6月上旬の予定です。

.....(次ページ以降に月間の材料日足対応グラフと本文を掲載).....

米国内で配布される場合：本レポートは、機関投資家向けに作成されたものであって、負債性有価証券に関するリテール投資家向けのリサーチレポートであれば適用される一連の独立性及び開示の基準については、そのすべての適用を受けるわけではありません。本レポートは、MUSA 又は MUMSS が保有する利害との関係において、独立性を有さない可能性があります。MUSA 及び MUMSS は、自己勘定において又は顧客のため行う一任運用の一環として、本レポートで取り上げた有価証券の取引を行っています。このような取引による利害は、本レポートにおいてなされる推奨と相反する場合があります。本レポートの末尾に記載されているアナリストによる証明事項及び重要な開示事項をご覧ください。

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

図1:ドル円相場(日足):2017年4月の歩み



出所:ブルームバーグより三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

4月3日(月)

週明けオセアニア市場の寄り付きは111円40銭。新しい会計年度入りを迎えた本邦勢の動きが注目される中、日本時間未明から早朝にかけては目立った方向感が現れず、111円35銭～46銭までの狭い値幅で一進一退。日本の外国為替保証金(FX)取引がオープンした直後にドル買い注文が持ち込まれると一時111円50銭付近に強含んだが、市場取引薄い中で同筋による利益確定売りや戻り売りに押されると反落、一時111円13銭付近に値を落とす。ただ、この日の本邦株式市場では一部機関投資家筋からの期初の買いの噂などを背景に日経平均株価が3営業日ぶりに反発して市場のリスクセンチメントが好転、時間外取引の米10年国債利回りの上昇も追い風となり、日本株引け後には一時111円59銭と日通し高値を記録。欧州時間帯に入り、米10年国債利回りが伸び悩んで上昇幅を圧縮するとドル円も反落、111円20銭台に値を落とす。特段の手掛かり見当たらない中、その後も米10年国債利回り睨みの展開となり、同利回りが下げ渋ると111円50銭前後に切り返す一幕もあったが、反落に転じると再び111円20銭台に押し戻されるなど、方向感の定まらない展開に。この間、日本時間21:00過ぎ頃に「ロシアのサンクトペテルブルグ地下鉄で爆弾テロが発生」と報じられたことが、条件反射的なリスク回避の円買いを誘発したとの指摘もあった。NY時間帯に入り、序盤はドル買い・円売りが先行、米3月ISM製造業指数が市場予想並みの57.2ポイントと景気拡大基調を維持していたことが報じられると一時111円47銭付近に上伸する場面もあったが、前月実績の57.7からは悪化していたため、ドルの上値探査は限定的。その後、「日本時間24:00のロンドン・フィクシングに向けたドル売りが持ち込まれている」との噂が広がると反落、一時110円93銭と東京安値を下抜け。ロンドン値決めの時間を通過すると一旦買い戻されたが、111円08銭付近の上値が重い。この日の米国株式・債券・商品市場では「ロシアの地下鉄爆破報道が投資家心理を冷やす」と解釈されて米主要株価指数が軒並み続落、安全資産とされる米国

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

債が買われて米金利が低下したほか、無国籍通貨の金を買われてドルが売られる展開となったため、引けにかけてはドル売り・円買いが一段と進んで一時110円86銭と日通し安値を記録。断続的な下値探査が一巡すると持ち高調整モードに転じ、110円90銭前後で東京市場にバトンタッチ。

4月4日(火)

東京時間帯は軟調。早朝はドル買い・円売りが気持ち優勢に始まり、一時110円94銭と日通し高値を記録する場面があったが、前日のNY市場で進んだ米国株安と円高を嫌気した日本株の下落を見越したドル売り・円買い圧力が強まると断続的に軟化、日経平均株価の安寄り直後には一時110円57銭まで差し込んで前日安値を下抜け。その後、仲値公示に向かって本邦実需筋などのドル買いが観測されると一旦110円70銭台に持ち直す一幕もあったが、仲値を過ぎるとすぐに失速、110円48銭付近へ続落して朝方の安値を更新。日本株の前場引けに向けて日経平均株価が下げ渋るとドル円も切り返したが、110円70銭前後では伸び悩み、後場の日本株が下げ幅を拡大すると一段の下値探査を再開、一時110円34銭界限まで一段安。欧州時間帯に入り、序盤は手掛かり材料難で方向感を見失い、110円40銭前後～50銭台までの狭いレンジで保ち合ったが、時間外取引のNYダウ先物が下落するとドル売り・円買いが活発化、一時110円27銭と日通し安値を記録。ただ、この水準では下値が堅く、NYダウ先物が日通し安値圏から切り返して大幅に上昇し始めると一転してドル買い・円売りが優勢になり、110円40銭台に値を戻す。NY時間帯に入り、序盤はドル買い・円売りが先行、一時110円71銭付近に上伸。その後、日本時間24:00のロンドン・フィキシングに向けたドル売りが観測されると一旦110円40銭台に押し戻される場面もあったが、寄り付き後マイナス圏で推移していたNYダウがプラス圏に浮上してくるとドル円も反発、一時110円81銭界限へ値を伸ばす。この間、トランプ米大統領が約50人の米企業経営者との対話集会をワシントンで開き、「皆さんに課された酷い規制を破壊する」、「ドッド・フランク法に関しては非常に大胆なヘアカットを実施する」、「高速道路の建設許可を見直してインフラ投資の早期着工を促す」などと発言したことが株価の上昇を支えた模様。NY市場の引けにかけては材料難で方向感を見失い、110円70銭を挟んで一進一退。110円70銭台で東京勢の参入待ち。

4月5日(水)

東京時間帯は小動き。特段の手掛かり材料見当たらない中、朝方はドル買い・円売りやや優勢に始まり、一時110円91銭付近へ上昇する場面もあったが、上値の重さを確認するとジリ安に転じ、一時110円54銭と日通し安値を記録。もともと、この水準では下値も堅く、その後はしばらく110円70銭前後に買い戻されて一進一退。なお、この日の東京市場では朝8:00過ぎに菅官房長官が会見を開き、「日本時間6:42頃に北朝鮮が日本海側に向けてミサイルを発射、日本の排他的経済水域の外に着弾した」との発表を行ったが、マーケット・インパクトは限られた。欧州時間帯に入り、序盤はドル売り・円買いがやや優勢に始まり、一時110円57銭付近に弱含む場面もあったが、東京安値の手前では反発、時間外取引の米10年国債利回りの上昇が意識されると110円99銭界限まで買い進まれて東京高値を上抜け。整数節目の111円00銭の突破に失敗すると反落したが、110円80銭付近の下値が堅い。NY時間帯に入り、序盤に発表された米3月ADP全米雇用報告が前月比+26.3万人と市場予想の同+18.5万人を大幅に上回ると急伸、111円26銭界限へ吹き上がった後も断続的に上値を切り上げ、一時111円44銭とロンドン高値を上抜け。その後、米3月ISM非製造業指数が市場予想を下回ると111円00銭台に反落する場面もあつ

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

たが、発表された数字自体は55.2ポイントで景気拡大の持続を示唆していたため、ドルの下値は限定的。米主要株価指数がプラス圏で推移するのを眺めてドル買い・円売り圧力が再燃すると111円30銭に値を戻して米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨の公表待ち。その後、日本時間27:00に公表された同議事要旨で「大方のメンバーは再投資政策の変更が今年後半に正当化されると認識」、「一部のメンバーは株価が非常に高いと見ている」などの見解が伝えられると乱高下、111円44銭付近へ急伸した後、111円10銭界限へ急落、一転111円45銭付近に切り返して日通し高値を記録するなど、やや粗い値動きに。NY市場の引けにかけては米国株価睨みの展開になり、議事録の内容が嫌気されて米主要株価指数が軒並みマイナス圏に沈み込むとドル売り・円買い圧力が強まり、一時110円57銭界限へ下落。ロンドン時間帯の安値に面合わせしたところでは自律反発に転じたが、冴えない株価が重石になってドルの戻りは限定的。110円70銭前後で東京市場にバトンタッチ。

4月6日(木)

東京時間帯は底堅い。前日のNY市場終盤に大きく下げた余韻を引き摺り、序盤はドル売り・円買いが先行、薄商いの時間帯を狙った一部短期筋によるドル売りの噂も意識され、一時110円29銭と日通し安値を記録。ただ、4日安値の110円27銭の手前が堅く、中値に絡んで本邦実需筋のドル買い優位が認められたほか、公的機関投資家がバックではないかと噂される外貨買いのフローが確認されると下げ渋り、110円50銭台に値を戻す。もっとも、一段の上値を追求する勢力は見当たらず、午前中の需給トークが一巡すると方向感を見失い、午後にかけては110円40銭前後～50銭台までの狭い値幅で保ち合い。欧州時間帯に入り、欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁が「政策のスタンスを変更するにはインフレに対する更なる自信が必要」、「インフレ見通しを変更する十分な確証がない」などと発言するとユーロ円が急落、ドル円も軽く巻き込まれて110円39銭付近に下落する一幕があったが、同じ発言に反応してユーロドル市場ではドルが急騰したため、ドル円へのインパクトは限定的。その後は米10年国債利回り眺めの展開となり、同利回りが前日末比プラス圏に浮上して断続的に上昇幅を拡大するとドル買い・円売りが活発化、時間外取引のNYダウ先物の上昇も追い風となり、一時110円98銭と東京高値を上抜け。米10年国債利回りが上げ渋るとドル円も伸び悩んだが、110円80銭付近の下値が堅い。NY時間帯に入り、朝方に発表された米失業保険新規申請者数が市場予想よりも強い結果になると反発、一時110円98銭とロンドン高値に面合わせ。ただ、整数節目の111円00銭の手前が重く、米10年国債利回りが上昇幅を圧縮するとドル円も反落、110円60銭台に押し戻される。その後、米10年国債利回りが切り返して上昇幅拡大に転じるとドル高・円安圧力が再燃、一時111円14銭と日通し高値を記録。ただ、節目の111円00銭を突破するとドル売り注文も手厚く、米10年国債利回りが反落するとドル円も軟化、110円80銭台に下落。その後も米国債利回り睨みの展開が続き、米10年国債利回りが下げ渋ると一時111円00銭前後に復帰する場面もあったが、トランプ米大統領が「(前日にミサイル発射を行った)北朝鮮に対して単独で行動する用意がある」と述べたほか、ティラーソン国務長官が4月4日の空爆で猛毒サリンと推定される化学兵器の使用が明らかになったシリアに対して厳しい姿勢で臨む姿勢を示したことが嫌気されると米国債が買われて金利が低下、ドル円も一時110円74銭付近へ値を落とす。NY市場の終盤にかけては持ち高調整で下げ渋り、110円80銭前後で東京勢の参入待ち。

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

4月7日(金)

東京時間帯は急落後に小反発。朝方はドル買い・円売りが先行、日経平均株価の上昇に伴い市場のリスクセンチメント改善期待が強まったほか、週末の仲値公示に向けたドル買いの思惑も追い風となり、一時111円00銭界限へ上昇。ただ、日本時間10:10頃に「米国軍がシリアの目標物に向かってミサイルを発射した」との一報が伝えられると地政学リスクの強まりが意識されて時間外取引のNYダウ先物と米10年国債利回りが急落、ドル円、クロス円を巻き込んだ円全面高が加速すると一時110円13銭と月初来安値を更新。一部のメディアが「米国によるシリアの軍事施設への攻撃は1度限り」と報じると時間外取引のNYダウ先物と米10年国債利回りの急落が一巡、ドル円も自律反発に転じたが、「ロシアのプーチン大統領が米国のシリア爆撃を侵略と見做すと批判した」などの報道も錯綜したためドルの戻りも限定され、110円60銭台での上値が重い。欧州時間帯に入り、新規参入してきたロンドン勢のシリア関連報道の蒸し返しの有無が注目されていたが、比較的落ち着いた市場反応が確認されるとアジア時間帯の急落に対するショートカバーがジリジリ進行、一時110円74銭付近まで買い戻された後、110円60銭台に小反落して米雇用統計の発表待ち。NY時間帯に入り、日本時間21:30に公表された米3月雇用統計で非農業部門雇用者数が前月比+9.8万人と昨年5月以来の低い伸びに留まり、市場予想の同+18.0万人を大幅に下回ったことが伝えられるとドル売り・円買いが加速、一時110円17銭付近に差し込む場面もあったが、同時に発表された失業率が4.5%と市場予想の4.7%を下回り、2007年5月以来、9年8ヶ月ぶりの低水準に改善していたことに意識が向くと米10年国債利回りの反発とともにドル円も急激に切り返し、一時110円98銭界限まで値を戻す。米経済指標発表直後に特有の超短期売買が一巡すると節目の111円00銭手前の重さが意識され、その後はしばらく110円60銭台～70銭台に押し戻されて保ち合ったが、ダドリー米NY連銀総裁が「金融政策の優先手段は金利であってバランスシートではない」、「バランスシートの縮小は年内か来年早期に開始する」、「バランスシートの縮小は利上げにわずかな中断しかもたらさない可能性がある」などと述べたことが伝えられると米10年国債利回りが急伸、ドル円も節目の111円00銭を突破してストップロスを誘発、一時111円37銭と日通し高値圏へ吹き上がる。NY市場の引けにかけては持ち高調整の売りも入って反落したが、111円00銭台では底堅く、111円09銭で週末の取引を終了。なお、この日の米国市場では前日からフロリダ州で開催されていた米中首脳会談後の記者会見の様子なども伝えられたが、表面的にはひとまず無難に閉幕したため、市場への影響は限られた。また、米国軍のシリア攻撃に関し、ヘイリー国連大使が正当性を主張するとともに、「米国には一段の行動をとる準備がある」と発言、アジア時間帯に一部メディアが伝えた「攻撃は1度限り」との報道を否定した。

4月10日(月)

週明けのオセアニア市場で111円10銭の始値を刻んだ後、未明に一時111円24銭付近に上昇する場面もあったが、すぐに失速、一時111円01銭界限へ反落。ただ、整数節目の111円00銭の手前が堅く、週明けの本邦外国為替保証金(FX)取引がオープンすると上値探査を再開、週明けゴトウ日の仲値公示に向けたドル買いの噂も追い風となり、一時111円58銭と日通し高値を記録。ただ、仲値を過ぎると追従するドルの買い手が見当たらずに反落、午後にかけては上値を切り下げ、111円30銭前後に押し戻される。欧州時間帯に入り、序盤は東京午後の流れを引き継いで断続的な下値探査が先行、時間外取引の米10年国債利回りの低下も重石となり、111円18銭付近に続落。米10年国債利回りが下げ幅圧縮に転じるとドル円も切り返したが、111円30銭台では伸び悩み。NY時間帯に

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

入り、序盤はドル買い・円売りが先行、米10年国債利回りが前日末比プラス圏に浮上するのを眺めて一時111円41銭界限へ上伸。ただ、米国の原子力空母が朝鮮半島周辺に派遣されるなどの報道が飛び交う中、シリア情勢や北朝鮮情勢に絡んだ地政学リスクが意識される中で米10年国債利回りが低下に転じるとドル安・円高圧力が再び優勢になり、節目の111円00銭を割り込んだ後はストップロスを誘発、一時110円81銭と日通し安値を記録。NY市場の終盤に向けてはイエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長の講演を睨んだ持ち高調整で反発、その後同議長がミシガン州での講演で「米国経済はかなり健全、緩やかなペースで拡大を継続」、「当局の責務は金融危機で打撃を受けた経済の修復から維持へとシフト」などの見解を示すと一時111円12銭付近に上昇したが、「中立金利の判断はかなり低い」、「個人的見解ではインフレ率は2%を若干下回る」などの発言が伝えられると反落、110円86銭界限へ差し込んだ後、110円90銭台で東京勢の参入待ち。

4月11日(火)

東京時間帯は軟調。前日のNY市場終盤のレベルを引き継ぎ、110円90銭台で始動したが、日本時間早朝6:00頃に記録した110円94銭が、結果的にこの日の高値となる展開に。シリア・北朝鮮情勢の緊迫による地政学リスクの高まりを意識した日本株安、米国債利回りの低下が重石となって、ほぼ終日軟調に推移、午後には一時110円59銭界限へ下落。110円円台半ばでは、国内機関投資家や本邦実需筋などのドル買いの噂が下値を支えたが、110円70銭前後では上値が重い。欧州時間帯に入り、ロンドン勢の新規参入後に対ユーロを中心にクロス円が売り進まれるとドル円もつれ安、一時110円46銭と東京安値を下抜け。クロス円の下げが一巡して買い戻されるとドル円もショートカバーで反発したが、110円70銭台では上値が重く、110円50銭前後に押し戻される。NY時間帯に入り、新規参入してきた米国勢がシリア・北朝鮮絡みの軍事的な緊張をテーマとして蒸し返すとドルを売って円を買い戻す動きが活発化、トランプ米大統領が「中国の協力がなくても米国だけで北朝鮮問題を解決する準備がある」などと述べたことが嫌気されたほか、日本時間24:00のロンドン・フィクシングに向けたドル売りが観測されたことも重石となって節目の110円00銭を抜けるとストップロスを誘発して下げが加速、一時109円63銭と昨年11月17日以来の安値圏に急落。急ピッチのドル売り・円買いが一巡すると自律反発に転じ、一旦109円90銭台に小戻す一幕もあったが、110円00銭の手前の重さが確認されると断続的な下値探査を再開、NY市場の引け間際には一時109円61銭界限へ続落、日通し安値を更新しながら翌日の東京市場にバトンタッチ。

4月12日(水)

東京時間帯は続落。前夜のNY市場で大幅なドル安・円高が進んだ地合いを引き継ぎ、朝方は下値探査が先行、一時109円54銭と昨年11月17日以来の安値を更新。本邦の仲値公示に向けたドル買いが持ち込まれると一旦下げ渋り、断続的に109円75銭付近に反発する場面も観測されたが、仲値を過ぎるとすぐに失速、一時109円35銭と朝方に記録した約5か月ぶりの安値を再び更新。急ピッチの下げが一巡すると方向感を見失い、109円40銭前後～55銭前後までの狭い値幅で一進一退。欧州時間帯に入り、時間外取引の米10年国債利回りが上昇に転じるとドル円も失地回復に転じ、一時109円76銭まで反発したが、東京高値を抜けると上げ渋り、109円60銭前後に押し戻される。NY時間帯に入り、序盤はドル売り・円買いが先行、北朝鮮絡みの地政学リスクが意識される中、米10年国債利回りの低下が重石となり、一時109円48銭界限へ続落。特段の注目材料見当たらない中、その後も米国債市場睨みの展開となり、米10年国債利回りが反発に転じるとドル円も切り

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

返し、一時109円78銭付近へ上昇したが、同利回りが反落後に下げ渋ると109円43銭界限へ軟化したのち109円50～60銭台に買い戻されて一進一退。日本時間26:30過ぎから米ロ外相会談後の共同会見が始まり、ラブロフ露外相が「米ロは北朝鮮に関して外交的解決が必要との認識で合意」などと述べた一方、ティラーソン米国務長官が「米ロはシリア問題で新たな提案を検討」などと発言したことが伝えられると米ロ間の外交的緊張が若干和らぐとの市場解釈を背景にドル買いが進み、一時109円87銭と日通し高値を記録。もっとも、心理的節目の110円00銭の手前は重く、日本時間28:00過ぎにトランプ米大統領がウォールストリート・ジャーナル(WSJ)とのインタビューで「ドルは強くなり過ぎている」と発言したことが伝えられると急落、一時109円13銭と東京安値を下抜け。その後もトランプ米大統領の発言に振り回される展開となり、「中国を為替操作国として認定しない」、「ドルが強くなっているのは自らへの信頼が理由」などのコメントが伝えられると109円40銭付近へ切り返す一幕もあったが、同大統領が「低金利政策を望む」「イエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長を尊敬している」などと発言するとイエレン議長の続騰観測とハト派的な金融政策運営への期待が強まってドル売り・円買いが再び加速、一時108円96銭と節目の109円00銭も下抜け。109円00銭前後に小戻しながら東京勢の参入待ち。

4月13日(木)

東京時間帯は続落後に小反発。朝方はドル買い・円売りが先行、一時109円11銭付近に強含む場面もあったが、前日のNY市場で約5ヶ月ぶりに109円00銭を割り込んだ地合いが蒸し返されると下値探査を再開、一時108円73銭と11月17日以来の安値を更新。ただ、この水準では押し目買いも入って下げ渋り、午後に入ると108円80銭台に買い戻されて一進一退。終日マイナス圏で推移していた日経平均株価が引けにかけて下げ幅を圧縮するとドル円も反発、良好な豪3月雇用統計の結果を受けた豪ドル円の上昇や時間外取引の米10年国債利回りの上昇も追い風となり、一時109円24銭と午前中の高値を上抜け。欧州時間帯に入り、序盤はドル売り・円買いが先行、主要欧州株の冴えない出だしや米10年国債利回りの反落も重石となり、108円90銭付近に軟化。その後は材料難で方向感を見失い、109円00銭を挟んでしばらく保ち合い。NY時間帯に入り、翌日から始まるイースター連休前の持ち高調整でドルを買い戻す動きが活発化すると断続的に上昇、米失業保険新規申請者数の強い結果も好感され、一時109円39銭と日通し高値を記録。ただ、「米軍がアフガニスタンのイスラム国トンネル施設に大規模爆風爆弾を投下した」との報じられると地政学リスクの高まりを意識した連休前の手仕舞い売りで米国株価が下落、米10年国債利回りの低下も重石となり、108円96銭界限へ押し戻される。節目の109円00銭を割り込むと押し目買いも入って下げ渋ったが、109円10銭台での上値も重い。109円10銭前後で東京市場にバトンタッチ。

4月14日(金)

東京時間帯は軟調。主な海外市場がイースターの聖金曜日で軒並み休場となる中、午前中は本邦実需筋のドル買いが意識され、一時109円23銭付近に上昇。ただ、北朝鮮、中東絡みの地政学リスクへの警戒感から後場の日経平均株価が下げ幅を拡大すると市場のリスクセンチメントが萎縮、日本株引け後には一時108円85銭界限へ値を下げる。欧州時間帯に入り、主要市場が軒並み祝日とあって東京勢の退出が始まると流動性が一段と低下、序盤に一時108円97銭付近に強含んだものの、109円00銭手前の重さが確認されると小反落、108円90銭前後に押し戻されてしばらく膠着。日本時間20:00過ぎに小口の売りが持ち込まれると一時108円81銭界限へ軟化する場面もあったが、NY時間帯に

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

入ると切り返し、108円90銭前後に買い戻されて米経済指標の発表待ち。その後、日本時間21:30に公表された米3月消費者物価指数、米3月小売売上高がいずれも市場予想を下回る結果になると急落、一時108円62銭と前日安値を下抜け。急ピッチの下げが一巡すると一旦108円70銭付近に反発したが、戻りの鈍さが確認されると断続的な下値探査を再開、日本時間28:00過ぎには一時108円55銭と昨年11月15日以来の安値圏へ下落。この日の米国市場は為替市場のみオープンしていたが、聖金曜日で債券市場と株式市場は休場だったため、全般的に市場売買額は少なめ。引けにかけては持ち高調整で若干買い戻され、108円64銭で週末引け。なお、米財務省はこの日、主な貿易相手国・地域の為替政策に関する半期報告書を公表、監視対象の条件を変更して対米貿易黒字の大きさを最も問題視する姿勢を鮮明にしつつ、中国、日本、韓国、台湾、ドイツ、スイスの6ヶ国を昨年秋に続いて「監視リスト」に掲載した。ただ、前々日のトランプ米大統領の発言通り、中国の「為替操作国認定」は見送られた。

4月17日(月)

週明け未明の寄り付きは108円71銭。週末16日(日)に北朝鮮がミサイル発射を行ったものの、直後に爆発して失敗に終わったほか、発射されたミサイルが中距離弾道ミサイルであり、米国が嫌悪する大陸間弾道ミサイル(ICBM)ではなかったため、日本時間午前4:30過ぎには一時108円93銭付近に上昇。ただ、この日はオーストラリアとニュージーランドがイースターマンデーの祝日のため、早朝の流動性はいつもより低め。東京勢の本格参入が始まると米国と北朝鮮の間で高まる軍事的緊張への警戒感が蒸し返されてドル売り・円買いが加速、安寄りした日経平均株価の冴えない展開も嫌気され、一時108円13銭と昨年11月15日以来の安値圏に軟化。短期的な売られ過ぎ感を背景に後場の日経平均株価がプラス圏に浮上してくると過度のリスク回避ムードが若干和らいでドル円も切り返したが、108円40銭台では上値が重い。欧州時間帯に入り、序盤はドル売り・円買いが先行、一時108円26銭限界へ弱含む場面もあったが、独仏英の主要市場が軒並み祝日とあって手掛かり材料難に陥って方向感を喪失、108円30銭前後でしばらく膠着。NY時間帯に入り、寄り付き前取引のNYダウ先物や米10年国債利回りが上昇すると過度のリスクオフ懸念が和らいでドル買い・円売りが活発化、一時108円64銭付近まで上昇。その後は一旦108円30銭台に押し戻されたが、この日の米国市場ではほぼ終日にわたって主要株価指数と米国債利回りが上昇したため、ドルの下値は限定的。NY市場の終盤に向けてはドル高圧力が再燃、ムニューシン米財務長官が「長期的には強いドルが好ましい」と発言したことも追い風となり、一時109円05銭と日通し高値を記録。もともと、整数節目の109円00銭を抜けるとひとまずの達成感が広がって利益確定売りが優勢になり、108円90銭前後に小緩みながら翌日の東京市場にバトンタッチ。

4月18日(火)

東京時間帯はレンジ取引。前夜のNY市場でドル高・円安が進んだ地合いを引き継ぎ、朝方は上値探査が先行、一時109円08銭と前日高値を僅かに上抜け。その後はいったん利益確定売りが優勢になり、108円90銭付近に押し戻される場面もあったが、前夜の米国株上昇を受けた日本株の上昇を見越したリスクセンチメントの改善観測が広がるとドル高・円安が加速、一時109円22銭と日通し高値を記録。ただ、高寄りした日経平均株価が前場引けに向かって上昇幅を圧縮すると市場のリスク許容度改善ムードが後退、正午過ぎには一時108円90銭付近に押し戻される。後場の日本株が前日末比プラス圏に踏みとどまって下げ渋るとドル円も反発に転じたが、109円10銭台では上値が重い。なお、この

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

日東京では日米経済対話の初会合が開かれ来日したペンス副大統領は安倍首相、麻生副総理兼財務相と会談したが、市場への影響は限られた。一方、ロス米商務長官は世耕経済産業相と会談、「(貿易不均衡問題での)対話継続に向けたフレームワークでかなりの前進があった」、「(会談の内容は)エクセレントだった」などと発言したが、具体策を想起させるような内容ではなかったため、こちらも市場への影響は限られた。欧州時間帯に入り、イースター休暇明けの主要な欧州株価指数が軟調に始まるとドル円、クロス円とも下落、一時108円67銭と東京安値を下抜け。その後はしばらく108円70銭前後で保ち合っていたが、「英国のメイ首相が記者会見を開く」との一報が流れると市場の一部で「健康問題での辞任表明ではないか」との噂が流れたものの、実際には6月8日の解散総選挙を前倒しで行う意向を発表したため、ポンド円が急騰、ドル円も釣り込まれて一時108円99銭限界へ上伸。ただ、同じ材料に反応してストレートドル市場ではポンドに対してドル安が進行、ユーロドルにもドル安圧力が伝染したため、ドル円市場でも次第にドル売り圧力が優勢になり、NY市場の序盤には一時108円66銭とロンドン安値を僅かに下抜け。その後は一旦ショートカバーが優勢になり、108円95銭付近に切り返す場面もあったが、この日のNY市場ではほぼ終日にわたってポンドドル市場を震源地としたドル売り圧力が他通貨市場にも伝染、四半期決算を発表したゴールドマンサックス株の大幅安も心理的な重石となってドル安・円高が加速、終盤には一時108円32銭と日通し安値を記録。引けにかけては持ち高調整で買い戻されたが108円50銭台では上値が重い。108円40銭台で東京市場勢の参入待ち。

4月19日(水)

東京時間帯は下値が堅い。朝方に小緩み一時108円38銭と日通し安値を記録する場面があったが、午前中の仲値公示に向かってドル買いが観測されると上昇、「本邦パッシブ系資金の買いが観測された」との噂もあり、一時108円69銭付近に反発。その後は一旦戻り売り圧力が強まり、108円41銭限界へ軟化した。早朝安値の手前が堅く、米10年国債利回りがジリジリ上昇するとドル買い・円売り圧力が強まり、一時108円75銭と午前中の高値を上抜け。欧州時間帯に入り、日本時間16:00前後にまとまった規模のドル買いが持ち込まれると続伸、ムニューシン米財務長官が「トランプ大統領はドルの押し下げを狙うことは絶対はない」などと発言したほか、米10年国債利回りの上昇幅拡大も追い風となり、日本時間21:00前には一時109円09銭と東京高値を上抜け。NY時間帯に入り、序盤は節目の109円00銭を抜けた達成感から戻り売りが優勢になり、108円86銭限界へ軟化。ただ、この水準では下値も堅く、米10年国債利回りが一段と上昇幅を拡大するとドル高・円安圧力が再燃、一時109円18銭と日通し高値を記録。ただ、この日の米国株式市場では低調な決算が嫌気されてIBMが下落、NYダウが終日軟調に推移したため、ドルの上値も限定的。米10年国債利回りの上昇にブレーキがかかるとドル円も反落、ガソリン在庫の増加を嫌気した原油価格の下落を眺めたクロス円の下落も重石となり、一時108円69銭付近に押し戻される。もともと、「この日のNYダウの下落は値嵩のIBMに影響された面が強い」との指摘もあり、ハイテク株の比率が高いナスダックは反発していたため、ドルの下値も限られる。引けにかけて米10年国債利回りが下げ渋るとドル円も若干買い戻され、108円80銭台で東京市場にバトンタッチ。

4月20日(木)

東京時間帯は上値が重い。前日NY市場終盤のレベルを引き継ぎ、108円80銭台でスタートした後、午前中は上値探査が先行、ゴトウ日の仲値に向けた本邦実需勢のドル買

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

いに対する思惑などが追い風になり、一時109円07銭付近へ上伸。ただ、節目の109円00銭を抜けると戻り売り圧力も強く、後場の日本株が「日本郵政が豪物流子会社の業績不振を巡って数千億円規模の減損処理を検討」との報道を嫌気してマイナス圏に沈み込むと市場のリスクセンチメントが暗転、108円80銭台に押し戻される。欧州時間帯に入り、序盤は東京終盤の地合いを引き継いで下値探査を継続、一時108円72銭と日通し安値を記録。ただ、前日NY市場の安値108円69銭が下値サポートとして意識されると反発、「一部中東勢がポンド円やドル円を買っている」との噂もサポートとなり、一時109円12銭と東京多感を僅かに上抜け。この間、仏大統領選挙に関する世論調査で市場経済派のマクロ候補が支持率トップをキープしていると報じられたことが市場のリスクセンチメントの好転に寄与、クロス円が全般的に上昇したことも、ドル円相場の底上げに寄与した模様。その後はしばらく方向感を見失い、109円00銭台を中心とする狭いレンジで保ち合っていたが、NY時間帯に入って米10年国債利回りの断続的な上昇が始まるとドル買い・円売りが活発化、欧州序盤に広がった一部中東勢による買いの噂も引き続き材料視され、一時109円40銭とロンドン高値を上抜け。急ピッチの買いが一巡すると一旦失速、109円00銭台に押し戻されたが、ワシントンG20に出席するため訪米中の黒田日銀総裁が「資産購入やマネタリーベースの拡大ペースは当面維持する」、「出口戦略を協議するのは時期尚早」などと発言すると上値探査を再開、一時109円45銭付近へ急伸。その後は一旦109円10銭付近に反落する場面もあったが、この日の米株式市場では良好な企業決算が好感されて主要株価指数が軒並み堅調に推移したため、ドルの下値は限定的。米10年国債利回りの上昇が意識されると上値探査を再開、一時109円47銭付近へ続伸。NY市場の引けに向かって米10年国債利回りが伸び悩むとドル円も反落したが、109円20銭前後の下値が堅く、ムニューシン米財務長官が米税制改革案について「(公表時期は)かなり近い」、「抜本的かつ有意義であり、大幅な経済成長をもたらすだろう」と発言した上、米医療保険制度の見直し如何に関わらず議会で承認されるとの見解を示すとドル買い・円売りが再加速、一時109円49銭と日通し高値を記録。終盤にかけては持ち高調整で反落、109円30銭前後で東京勢の参入待ち。

4月21日(金)

東京時間帯は上値が重い。前日のNY市場で米株高が進んだ安心感を背景に、朝方は日本株の上昇によるリスクセンチメントの改善を期待したドル買い・円売りが先行、日経平均株価の寄り付き前に一時109円42銭と日通し高値を記録。ただ、週末23日(日)に実施される仏大統領選挙の結果や、翌週25日(火)の北朝鮮健軍節前後の核実験などに対する警戒感から上値は伸びず、109円20銭前後に押し戻されてしばらく膠着。後場の日本株が上昇幅を拡大すると再びドル買い・円売り圧力が強まったが、109円30銭台では頭打ち。欧州時間帯に入り、特段の手掛かりとなる材料が見当たらない中、週末の仏大統領選挙を睨んで安全資産とみられている米国債が買われて利回り曲線が全般的に低下し始めるとドル売り・円買い圧力が断続的に強まり、一時109円04銭と東京安値を下抜け。ただ、整数節目の109円00銭の手前では下げ渋り、109円10銭前後に買い戻されて一進一退。NY時間帯に入り、欧州タイムから続く米国債買いの流れが強まって利回り曲線全般に低下圧力が強まるとドル売り・円買いが活発化、一時108円88銭と日通し安値を記録。ただ、トランプ米大統領が「企業と個人に向けた大幅減税を含んだ税制改革を来週発表する」と発言すると米10年国債利回りが急伸して低下幅を圧縮、ドル円も一時109円33銭界限に値を戻す。その後、トランプ米大統領が「税制改革は26日に公表する」と述

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

べると米10年国債利回りは続伸、前日末比プラス圏まで浮上したが、外国為替市場では仏大統領選挙の第1回投票を週末に控えた様子見ムードが強く、ドルの上値探査は限定的。NY市場の引けにかけては週末最終取引時刻の接近を意識した持ち高調整が錯綜、109円00銭付近に差し込んだ後、109円10銭前後に切り返す。週末引け値は109円09銭。なお、この日米ワシントンD.C.では前日から開催されていた20ヶ国・地域(G20)の財務相・中央銀行総裁会議が閉幕、「通貨安競争を回避する」や「過度の為替変動は経済・金融の安定に悪影響をもたらす」とした従来の合意や認識を再確認したと報じられたが、前回ドイツで開催されたG20会議からそれほど日数が経っていないことも考慮の上、声明文の公表は見送られた。為替市場では概ね織り込み済みのイベント通過となり、影響は限られた。

4月24日(月)

週明けのオセアニア市場の寄り付きは110円03銭と、前週末終値に比べてドル高・円安方向に1円近く窓開けオープン。市場取引薄い中、直後に一時109円82銭限界へ差し込む場面があったが、23日(日)に実施された仏大統領選挙の第1回投票で、極右・国民戦線のルペン候補と中道・独立系のマクロン候補の決選投票進出が確実になり、市場が最も恐れていた「極右対極左」の対決にならなかったことへの安堵感が台頭するとユーロ円が急伸。2週間後に実施される決選投票でのマクロン勝利を見込んで市場のリスクセンチメントが改善するとその他のクロス円も含めた円の全面安が進行、ドル円も一時110円64銭と日通し高値を記録。本邦勢の参入が始まると利益確定売りが優勢になって反落したが109円80銭台では底堅く、仏大統領選第1回投票の結果を好感して時間外取引のNYダウ先物や米10年国債利回りが上昇するとドル買い・円売りが活発化、一時110円29銭付近へ値を戻す。もっとも、米国による原子力空母打撃群の朝鮮半島近海への派遣をうけて軍事的な緊張感が高まる中、翌日に北朝鮮の健軍節を控えた核実験強行等への懸念もあって市場のリスクセンチメント改善も限定的。110円30銭手前の重さが確認されると110円00銭台に押し戻される。欧州時間帯に入り、週末の仏大統領選第1回投票の結果を好感して主要な欧州株価指数が軒並み上昇すると市場のリスク許容度緩和観測が再燃、一時110円35銭限界まで上伸。ただ、この水準では戻り売り圧力も強く、NY時間帯に入って米10年国債利回りが上昇幅を圧縮すると断続的に下値を切り下げ、一時109円66銭と日通し安値を記録。この間、アジア時間帯に伝えられた「トランプ米大統領が北朝鮮の核問題を巡って日本の安倍首相、中国の習近平・国家主席と相次ぎ電話会談した」との報道が新規参入してきた米国勢によって蒸し返されたことも、米国債利回りとドル円の下押し材料として意識された模様。ただ、この日の米株市場では、世界的な株高の流れに乗って主要3指数が揃って反発、「トランプ大統領が法人税率15%への減税を要請」との一部報道も追い風となり、ハイテク株の比率が高いナスダック総合株価指数は過去最高値を更新する展開になったため、ドル円の下値も限定的。109円80銭前後で東京勢の参入待ち。

4月25日(火)

東京時間帯は底堅い。朝方はドル買い・円売りが先行、断続的に109円80銭付近に上昇したが、ロス米商務長官が「カナダ産の針葉樹林材に対して20%の相殺関税を新たに適用する」と述べたことが報じられるとカナダ円が急落、ドル円も軽く巻き込まれて一時109円60銭と日通し安値圏に軟化。ただ、同じ報道に反応して米ドル加ドル市場では米ドル高が進んだため、米ドル円相場への影響は限定的。ゴトウ日の仲値公示に絡んで本

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

邦実需勢のドル買いが観測されると断続的に下値を切り上げ、一時109円97銭付近に値を上げる。節目の110円00銭が意識されると一旦反落、109円80銭台に小緩む場面もあったが、この日朝鮮人民軍の創設85周年の健軍節を迎えた北朝鮮が過去最大規模の砲撃演習を行ったものの、米軍による攻撃を招くリスクがある核実験や大陸間弾道ミサイルの発射は実施されなかったことへの安堵感が広がると上値探査を再開、時間外取引の米10年国債利回りの上昇も追い風となり、一時110円28銭界限へ続伸。欧州時間帯に入り、序盤からドル買い・円売りが先行、アジア時間帯に進んだドル高の流れをそのまま引き継ぎ、一時110円53銭付近へ続伸。その後は一旦110円40銭前後に小緩む場面もあったが、北朝鮮情勢に対する過度の警戒感の緩和を好感してNYダウ先物や米10年国債利回りが上昇幅を拡大するとドル買い・円売りが活発化、NY時間帯に入っても同様の地合いが続き、日本時間25:00過ぎには一時111円11銭界限まで続伸。整数節目の111円00銭を突破した達成感が広がると利益確定売りに押され、一旦110円88銭付近に小緩む一幕もあったが、NY市場の終盤に米10年国債利回りが上昇幅を拡大すると、ドル円も上値トライを再開、一時111円19銭と日通し高値を記録。その後は持ち高調整中心の細かい売買が錯綜、111円10銭前後で保ち合いながら翌日の東京市場にバトンタッチ。

4月26日(水)

東京時間帯は強含み。朝方はドル売り・円買いやや優勢に始まり、一時110円97銭付近に軟化する場面もあったが、月末スポット最終応当日の仲値に向けたドル買いが観測されると反発、一時111円39銭界限まで上昇。仲値を過ぎると一旦失速、午後にかけては111円20銭前後で保ち合っていたが、この日発表される予定の米税制改革案への期待などを背景に後場の日本株が上昇幅を拡大すると市場のリスクセンチメントが改善、一時111円51銭と午前中の高値を上抜け。欧州時間帯に入り、序盤はドル売り・円買いが先行、アジア時間帯に買い進めた向きの利益確定売りも散見され、111円10銭台に押し戻される。ただ、米税制改革案の発表を控えて積極的に売り進める向きは見当たらず、持ち高調整の売りが一巡すると111円30銭台に小反発。NY時間帯に入り、ムニューシ米財務長官が税制改革について「史上最大の減税になる」、「法人税を15%に引き下げる」、「目標は税制改革の恒久化」などと発言すると急伸、一時111円74銭と月初来高値圏に吹き上がる。急ピッチのドル買いが一服すると一転失速、一時111円19銭界限に反落する場面もあったが、米税制改革の基本方針の公表を睨んだ期待が再燃すると断続的な上値探査を再開、「共和党の自由議員連盟が修正オバマケア代替法案への支持を表明」との一部報道も好感され、一時111円78銭と月初来高値を更新。ただ、その後に公表された米税制改革の骨子がレターサイズの紙一枚にまとめられた簡単な箇条書き様式だったことへの失望感が広がると材料出尽くしムードが広がって急落、ムニューシ米財務長官が「税制改革の財源は経済成長によって自然に賄われる」と述べると「共和党議会保守派の協力が得られるかどうか分からない」との懐疑的な見方も広がり、一時111円15銭付近へ値を落とす。その後は一旦111円40銭台に反発したが、NY市場の引けにかけて主要な米国株価指数が下げに転じると米10年国債利回りも低下、一時110円88銭と日通し安値を記録。節目の111円00銭を下回ると押し目買いも入り、111円10銭前後で東京株の参入待ち。

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

4月27日(木)

東京時間帯はしっかり。前日の NY 市場終盤に急落した地合いを引き継ぎ、朝方は神経質な売買が錯綜、一時111円03銭と日通し安値を記録する場面があったが、仲値公示に向けた本邦実需勢のドル買いが観測されると反発、安寄りした日経平均株価の下げ幅圧縮も材料視され、一時111円41銭付近へ上伸。仲値を過ぎると一旦反落、正午過ぎには一時111円12銭界限へ押し戻されたが、後場の日本株が下げ幅圧縮を一段と進めると市場のリスクセンチメントが改善、一時111円30銭台に値を戻す。欧州時間帯に入り、ロンドン市場の朝8:00前後にまとまった規模のドル買いが持ち込まれると急伸、一時111円43銭と東京高値を僅かに上抜け。その後は一旦反落したが、111円20銭台では下値が堅く、111円40銭前後に買い戻される。その後は欧州中央銀行(ECB)理事会の結果待ちモードに移行、日本時間20:45に政策金利の据え置きが発表された後、同21:30から始まった欧州中銀(ECB)理事会後のドラギ総裁会見で「経済に対する下振れリスクは更に後退した」、「基調的なインフレは引き続き低い」、「(金融緩和の)出口戦略の順番を議論する必要性は現時点では低い」、「インフレ見通しを修正すべき十分な確証は見られない」などの発言が順次伝えられるとユーロドル、ユーロ円ともに乱高下、ドル円にも複雑な影響が及んで111円30銭台～111円50銭前後までの値幅で乱高下。その後、日本時間23:00に発表された米3月中古住宅販売契約が市場予想を上回ると一時111円60銭と日通し高値を記録する場面もあったが、この日の NY 市場ではリビアでの供給増加を嫌気して原油価格が一時急落、銅などの非鉄金属を中心に商品価格が下落したことも重石となって豪ドル円などのクロス円が下落、米ドル円も巻き込まれて一時111円05銭付近に急反落。NY市場の引けにかけて商品市況が持ち直すとクロス円が小反発、米ドル円も買い戻されたが111円30銭台での上値が重い。終盤に向けては新規材料難で方向感を見失い111円10銭台～20銭台までの狭いレンジで一進一退。111円25銭前後で東京市場にバトンタッチ。

4月28日(金)

東京時間帯はレンジ取引。日本のゴールデン・ウィーク入り前の金曜日と月末最終営業日と実質ゴトウ日が重なる特殊な日とあって朝方から神経質な売買が錯綜、午前中の仲値公示に向かって本邦実需のドル買いが観測されると一時111円36銭界限へ上昇。ただ、この日は米国で暫定予算の期限切れを迎えることが意識されているため上値も伸びず、仲値公示を待たずに失速すると下値探索モードに切り替わり、一時111円07銭と日通し安値を記録。ただ、節目の111円00銭の手前の下値が堅く、その後はしばらく111円10銭前後～20銭台までの狭い値幅で一進一退。結局、この日の東京市場での値幅は29銭に収まった。欧州時間帯に入り、日本時間16:00過ぎ頃から断続的な上値探索が始まり、17:00過ぎには一時111円36銭と東京高値に面合わせ。その後は一旦111円25銭前後に小緩んだが、日本時間18:00に発表されたユーロ圏4月消費者物価上昇率が市場予想を上回るとユーロ円の急伸につられてクロス円が軒並み上伸、米10年国債利回りの上昇も追い風になり、一時111円52銭と東京高値を上抜け。米10年国債利回りの上昇が頭打ちになると利益確定のドル売りが優勢になったが、111円30銭台では下値が堅い。NY時間帯に入り、日本時間21:30に発表された米1-3月期実質国内総生産(GDP)は前期比年率+0.7%と市場予想の同+1.0%に及ばなかったが、「悪天候による特殊要因と季節調整の問題による一時的な下振れ」との見方が多く、同時に公表された1-3月期米雇用コスト指数が前期比+0.8%と市場予想の同+0.6%を上回る高い伸びを示していたことに反応して米10年国債利回りが急伸するとドル高・円安が加速、一時111円72銭と日通し高値を

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

記録。もともと、この日は月末最終営業日と金曜日が重なる日とあって、ドルの上値探査も限定的。前々日に記録した月初来高値の111円78銭が目先の上値抵抗として意識されると反落、月末接近を意識した持ち高調整で米国債が買い戻されて金利が低下したことも重石となり、111円40銭前後に押し戻される。その後、日本時間24:00のロンドン・フィキシングで月末絡みの豪ドル買いが持ち込まれると豪ドル円が急騰、米ドル円も一時111円57銭界限へ上昇する一幕もあったが、同じ需給トークに反応してストレートドル市場では豪ドルに対して米ドル売りが進んでいたため、米ドル円市場への影響は限定的。豪ドル急伸の影響が一巡すると手掛かり材料難と市場参加者退出で方向感を見失い、111円40銭前後で一進一退。NY市場の引け間際には神経質な売買が錯綜、111円56銭界限に急伸した後、111円49銭で月末取引を終了。なお、この日のNY市場の引け直後には複数の通信社が「北朝鮮が平壤の北方から弾道ミサイルを発射した、「ミサイル発射は失敗に終わった模様」などと報道したため、週末から週明けにかけての米国政府や米国軍の反応、および週明け以降の市場反応が注目されることになった。

(5月1日 11:30)

Appendix A

アナリストによる証明

本レポート表紙に記載されたアナリストは、本レポートで述べられている内容（複数のアナリストが関与している場合は、それぞれのアナリストが本レポートにおいて分析している銘柄にかかる内容）が、分析対象銘柄の発行企業及びその証券に関するアナリスト個人の見解を正確に反映したものであることをここに証明いたします。また、当該アナリストは、過去・現在・将来にわたり、本レポート内で特定の判断もしくは見解を表明する見返りとして、直接又は間接的に報酬を一切受領しておらず、受領する予定もないことをここに証明いたします。

開示事項

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「MUMSS」）は、MUMSSのリサーチ部門・他部門間の活動及び／又は情報の伝達、並びにリサーチレポート作成に関する社員の通信・個人証券口座を監視するための適切な基本方針と手順等、組織上・管理上の制度を整備しています。

MUMSSの方針では、アナリスト、アナリスト監督下の社員、及びそれらの家族は、当該アナリストの担当カバレッジに属するいずれの企業の証券を保有することも、当該企業の、取締役、執行役又は顧問等の任務を担うことも禁じられています。また、リサーチレポート作成に関与し未公表レポートの公表日時・内容を知っている者は、当該リサーチレポートの受領対象者が当該リサーチレポートの内容に基づいて行動を起こす合理的な機会を得るまで、当該リサーチに関連する金融商品（又は全金融商品）を個人的に取引することを禁じられています。

アナリストの報酬の一部は、投資銀行業務収入を含むMUMSSの収益に基づき支払われます。

MUMSS及びその関連会社等は、本レポートに記載された会社が発行したその他の経済的持分又はその他の商品を保有することがあります。MUMSS及びその関連会社等は、それらの経済的持分又は商品についての売り又は買いのポジションを有することがあります。

MUMSS・その他MUFG関連会社、又はこれらの役員、提携者、関係者及び社員は、本レポートに言及された証券、同証券の派生商品及び本レポートに記載された企業によって発行されたその他証券を、自己の勘定もしくは他人の勘定で取引もしくは保有したり、本レポートで示された投資判断に反する取引を行ったり、マーケットメーカーとなったり、又は当該証券の発行体やその関連会社に幅広い金融サービスを提供しもしくは同サービスの提供を図ることがあります。

MUMSSの役員（以下、会社法（平成17年法律第86号）に規定する取締役、執行役、又は監査役又はこれらに準ずる者をいう）は、次の会社の役員を兼任しています：三菱UFJフィナンシャル・グループ、カブドットコム証券、三菱倉庫。

免責事項

本レポートは、MUMSSが、本レポートを受領されるMUMSS及びその関連会社等のお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券の売買の推奨あるいは特定の証券取引の勧誘、申込みを目的としたものではありません。

本レポート内でMUMSSに言及した全ての記述は、公的に入手可能な情報のみに基づいたものです。

本レポートの作成者は、インサイダー情報を使用することはもとより、当該情報を入手することも禁じられています。MUMSSは株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「MUFG」）の子会社等であり、MUMSSの方針に基づき、MUFGについては投資判断の対象としておりません。

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

本レポートは、MUMSS が公的に入手可能な情報のみに基づき作成されたものです。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性、信頼性が客観的に検証されているものではありません。本レポートはお客様が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。また、MUMSS 及びその関連会社等は本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。

本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、また、MUMSS は本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。ここに示したすべての内容は、当社の現時点での判断を示しているに過ぎません。

本レポートでインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、ウェブサイト等の内容について当社は一切責任を負いません。

当社は、本レポートの論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。また、MUMSS は関連会社等と完全に独立してレポートを作成しています。そのため、本レポート中の意見、見解、見通し、評価及び目標株価は、異なる情報源及び方法に基づき関連会社等が別途作成するレポートに示されるものと乖離する場合があります。

本レポートで直接あるいは間接に採り上げられている有価証券は、価格の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより投資元本を割り込むリスクがあります。また、投資等に関するアドバイスを含んでおりません。本レポートにて言及されている投資やサービスはお客様に適切なものであるとは限りません。お客様は、独自に特定の投資及び戦略を評価し、本レポートに記載されている証券に関して投資・取引を行う際には、専門家及びファイナンシャル・アドバイザーに法律・ビジネス・金融・税金その他についてご相談ください。

MUMSS 及びその関連会社等は、お客様が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる結果のいかなるもの（直接・間接の損失、逸失利益及び損害を含むがこれらに限られない）についても一切責任を負わないと共に、本レポートを直接・間接的に受領するいかなる投資家に対しても法的責任を負うものではありません。

本レポートの利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、又は保証するものではありません。特に記載のない限り、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。従って、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。

本レポートの利用に際しては、上記の一つ又は全ての要因あるいはその他の要因により現実的もしくは潜在的な利益相反が起こりうることをご認識ください。なお、MUMSS は、会社法第 135 条の規定により自己の勘定で MUFG 株式の売買を行うことを禁止されています。

本レポートで言及されている証券等は、いかなる地域においても、またいかなる投資家層に対しても販売可能とは限りません。本レポートの配布及び使用は、レポートの配布・発行・入手可能性・使用が法令又は規則に反する、地方・州・国やその他地域の市民・国民、居住者又はこれらの地域に所在する者もしくは法人を、対象とするものではありません。

英国及び欧州経済地域: 本レポートが英国において配布される場合、本レポートは MUFG のグループ会社である MUFG Securities EMEA plc (以下「MUS(EMEA)」)。電話番号: +44-207-628-5555)により配布されます。MUS(EMEA)は、英国で登録されており、Prudential Regulation Authority (ブルーデンス規制機構、「PRA」)の認可及び Financial Conduct Authority (金融行動監視機構、以下「FCA」)と PRA の規制を受けています(FS Registration Number 124512)。本レポートは、professional client (プロ投資家)又は eligible counterparty (適格カウンターパーティー)向けに作成されたものであり、FCA 規則に定義された retail clients (リテール投資家)を対象としたものではありませんので、誤解を回避するため、同定義に該当する顧客に交付されてはならないものです。MUS(EMEA)は、本レポートを英国以外の欧州連合加盟国においても professional investors (若しくはこれと同等の投資家)に配布する場合があります。本レポートは、MUS(EMEA)の組織上・管理上の利益相反管理制度に基づいて作成されています。同制度には投資リサーチに関わる利益相反を回避する目的で、情報の遮断や個人的な取引・勧誘の制限等のガイドラインが含まれています。本レポートはルクセンブルク向けに配布することを意図したものではありません。

米国: 本レポートは Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co., Ltd. (以下「MUMSS」)によって作成されたものです。MUMSS は日本で証券業務の認可を取得しております。本レポートが米国において配布される場合、本レポートは MUFG のグループ会社である MUFG Securities Americas Inc. (以下「MUSA」)。電話番号: +1-212-405-7000)により配布されます。MUSA は、United States Securities and Exchange Commission (米国証券取引委員会)に登録された broker-dealer (ブローカー・ディーラー)であり、Financial Industry Regulatory Authority (金融取引業規制機構、「FINRA」)による規制を受けています (SEC# 8-43026; CRD# 19685)。本レポートが MUSA の米国外の関連会社等により米国内へ配布される場合、本レポートの配布対象者は、1934 年米国証券取引所法の規則 15a-6 に基づく major U.S. institutional investors (主要米国機関投資家)に限定されております。本レポートは証券の売買及びその他金融商品への投資等の勧誘を目的としたものではありません。また、いかなる投資・取引についてもいかなる約束をもするものでもありません。本レポートが米国で大手機関投資家以外の個人に配布される限りにおいて、MUSA は以下の条件のもとでその内容について責任を負っています。本レポートの執筆者であるアナリストは、リサーチアナリストとして FINRA への登録ないし FINRA の資格取得を行っておらず、MUSA の関係者ではない場合があります。したがって、調査対象企業とのコミュニケーション、パブリックアピエランス、アナリスト本人の売買口座に関する FINRA の規制に該当しない場合があります。FLOES は MUSA の登録商標です。

IRS Circular 230 Disclosure (米国内国歳入庁 回示 230 に基づく開示): MUSA は税金に関するアドバイスの提供は行っていません。本レポート内 (添付文書を含む)の税金に関する記述は MUSA 及び関連会社以外の個人・法人が本レポートにおいて研究する事項に関する勧誘・推奨を行う目的、又は米国納税義務違反による処罰を回避する目的で使用することを意図したのではなく、これらを目的とした使用を認めておりません。

日本: 本レポートが日本において配布される場合、その配布は MUFG のグループ会社であり、金融庁に登録された金融商品取引業者である MUMSS (電話番号: 03-6742-4550) が行います。

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

シンガポール: 本レポートがシンガポールにおいて配布される場合、本レポートは MUFG のグループ会社である MUFG Securities Asia (Singapore) Limited (以下「MUS(SPR)」)。電話番号：+65-6232-7784)とのアレンジに基づき配布されます。MUS(SPR)はシンガポール政府の承認を受けた merchant bank であり、Monetary Authority of Singapore (シンガポール金融管理局) の規制を受けています。本レポートの配布対象者は、Financial Advisers Regulation の Regulation 2 に規定される institutional investors、accredited investors、expert investors に限定されます。本レポートは、これらの投資家のみによる使用を目的としており、それ以外の者に対して配布、転送、交付、頒布されてはなりません。本レポートが accredited investors 及び expert investors に配布される場合、MUS(SPR)は Financial Advisers Act の次の事項を含む一定の事項の遵守義務を免除されます。第 25 条：一定の投資商品に関してファイナンシャル・アドバイザーが全ての重要情報を開示する義務、第 27 条：ファイナンシャル・アドバイザーが合理的な根拠に基づいて投資の推奨を行う義務、第 36 条：ファイナンシャル・アドバイザーが投資の推奨を行う証券に対して保有する権利等について開示する義務。本レポートを受領されたお客様で、本レポートから又は本レポートに関連して生じた問題にお気づきの方は、MUS(SPR)にご連絡ください。

香港: 本レポートが香港において配布される場合、本レポートは MUFG のグループ会社である MUFG Securities Asia Limited (以下「MUS(ASIA)」)。電話番号：+852-2860-1500)とのアレンジに基づき配布されます。MUS(ASIA)は Hong Kong Securities and Futures Ordinance に基づいた認可、及び Securities and Futures Commission (香港証券先物取引委員会；Central Entity Number AAA889) の規制を受けています。本レポートは Securities and Futures Ordinance により定義される professional investor を配布対象として作成されたものであり、この定義に該当しない顧客に配布されてはならないものです。

その他の地域: 本レポートがオーストラリアにおいて配布される場合、MUS(ASIA)又は MUS(SPR)により配布されています。MUS(ASIA)は Australian Securities and Investment Commission (ASIC) Class Order Exemption CO 03/1103 に基づき、Corporations Act 2001 が定める金融サービスの提供者によるオーストラリア金融業免許の保有義務を免除されています。MUS(SPR)は ASIC Class Order Exemption CO 03/1102 により同様に義務を免除されています。本レポートはオーストラリアの Corporations Act 2001 に定義される wholesale client のみを配布対象としております。本レポートがカナダにおいて配布される場合、本レポートは MUS(EMEA)又は MUSA により配布されます。MUS(EMEA)および MUSA は international dealer exemption の措置により次の各州において金融取引業者としての登録を免除されています：アルバータ州、ケベック州、オンタリオ州、ブリティッシュ・コロンビア州、マニトバ州 (MUS(EMEA)のみ)。本レポートはカナダにおける National Instrument 31-103 によって定義された permitted client のみを配布対象としております。

又は本レポートは、インドネシアにおいて複製・発行・配布されてはなりません。また中国（中華人民共和国「PRC」を意味し、PRC の香港特別行政区・マカオ特別行政区、及び台湾を除く）において、複製・発行・配布されてはなりません（ただし、PRC の適用法令に準拠する場合を除きます）。

本レポートは、米国、日本やその他の証券規制法規により配付を制限されている投資家、および個人投資家を対象にしたものではありません。

債券取引には別途手数料はかかりません。手数料相当額はお客様にご提示申し上げる価格に含まれております。

Copyright © 2017 Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co., Ltd. All rights reserved.

本レポートは MUMSS の著作物であり、著作権法により保護されております。MUMSS の書面による事前の承諾なく、本レポートの全部もしくは一部を変更、複製・再配布し、もしくは直接的又は間接的に第三者に交付することはできません。

〒100-8127 東京都千代田区大手町 1 丁目 9 番 2 号 大手町フィナンシャルシティ グランキューブ
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 リサーチ部

(商号) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号

(加入協会) 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。